

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称： 学校法人高崎商科大学

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

住所：〒370-1214 群馬県高崎市根小屋町741番地

TEL：027-347-3399 FAX：027-347-3389

URL：<https://gaku.tuc.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(3) 学校法人の沿革

明治39年4月 私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立

明治40年3月 私立佐藤裁縫女学校と改称

明治42年6月 本科、師範科、専修科、研究科を設置

昭和18年4月 財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転

昭和23年4月 学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置

昭和25年2月 校名を高崎技芸高等学校と改称

昭和26年3月 財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)

昭和36年4月 商業科設置

昭和36年6月 佐藤学園高等学校と校名変更

昭和37年4月 普通科設置

昭和43年4月 佐藤学園高等学校附属幼稚園設置

昭和62年12月 学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更

	高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和 6 3 年 4 月	高崎商科短期大学商学科設置
平成 元年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成 3 年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成 4 年 5 月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成 5 年 4 月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成 5 年 9 月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成 6 年 3 月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更（普通科 370 名→ 350 名）
平成 7 年 7 月	高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
平成 8 年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 346 名・情報経理科 88 名・国際情報科 88 名）
平成 1 2 年 4 月	高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更 （商学科 入学定員 200 名、収容定員 400 名） 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 340 名・情報経理科 80 名・国際情報科 80 名）
平成 1 3 年 4 月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置 短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から 現代ビジネス学科に変更
平成 1 6 年 3 月	高崎商科大学短期大学部商学科廃止
平成 1 7 年 4 月	高崎商科大学収容定員変更（流通情報学部 入学定員 220 名→195 名、 3 年次編入学定員 20 名→10 名、収容定員 920 名→800 名）
平成 1 8 年 4 月	高崎商科大学大学院流通システム研究科（修士課程）設置
平成 2 0 年 8 月	学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
平成 2 1 年 4 月	高崎商科大学短期大学部収容定員変更 （現代ビジネス学科 入学定員 100 名→120 名、収容定員 200 名→240 名）
平成 2 2 年 4 月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
平成 2 3 年 4 月	高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商 学専攻に名称変更
平成 2 3 年 4 月	高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置 高崎商科大学附属高等学校入学定員変更（普通科 340 名 → 380 名） 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
平成 2 6 年 3 月	高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止
平成 2 9 年 4 月	高崎商科大学商学部経営学科（130 名）、会計学科（70 名）設置 高崎商科大学商学部商学科募集停止
平成 3 1 年 4 月	高崎商科大学佐藤幼稚園を「施設型給付」を受ける幼稚園へ移行
令和 4 年 3 月	高崎商科大学佐藤幼稚園を「認定こども園（幼稚園型）」へ移行 高崎商科大学商学部商学科廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
高崎商科大学	平成29年4月 平成18年4月	商学部経営学科、会計学科 大学院商学研究科商学専攻	
高崎商科大学短期大学部	昭和63年4月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和23年4月	全日制 普通科 全日制 総合ビジネス科	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和43年4月		平成31年4月 「認定こども園」へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

(単位：人)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	1	10	3
	商学部経営学科	130	160	800	592
	商学部会計学科	70	74		295
高崎商科大学短期大学部	現代ビジネス学科	120	102	240	193
高崎商科大学附属高等学校	普通科	380	387	1,140	1114
	総合ビジネス科	120	77	360	254
高崎商科大学佐藤幼稚園				(利用定員) 1号 120 2号 30 3号 10	116

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

(単位：%)

学 校 名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
高崎商科大学	82.8	92.2	99.6	105.3	110.8
高崎商科大学短期大学部	65.0	75.0	86.2	84.2	80.4

(7) 役員概要

(令和4年5月1日現在)

定員 理事 7名、監事 2名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職
理事長	森本 淳	平成9年1月13日(理事) 令和3年1月13日(理事長)	常勤	学校法人高崎商科大学 学園長
理事	森本 圭祐	令和 3年1月13日	常勤	学校法人高崎商科大学 法人本部長
理事	渕上 勇次郎	平成15年1月13日	常勤	高崎商科大学・短期大学 部学長
理事	安齊 義宏	令和 2年4月 1日	常勤	高崎商科大学附属高等学 校長
理事	中村 登美子	平成21年1月13日	常勤	高崎商科大学佐藤幼稚園 長
理事	松澤 斉	令和 3年1月13日	非常勤	社会福祉法人希望館 理事長
理事	山端 耕之	令和 3年1月13日	非常勤	長松寺住職
監事	加藤 勝二	平成27年1月13日	非常勤	(株)高崎総合コンサル タツ代表取締役
監事	中島 順子	平成30年1月13日	非常勤	

・役員賠償責任保険契約の状況

本法人では、役員の方の損害賠償責任に備え、下記の役員賠償責任保険を契約しています。

保険名称： 2022年度 私大協役員賠償責任保険

引受保険会社：東京海上日動保険(株)

保険期間： 1年間(令和4年4月1日～令和5年4月1日)

加入プラン： Fプラン 保険期間中総支払限度額 1億円、免責金額 0円

(8) 評議員概要

(令和4年5月1日現在)

定員 15名

選任区分	氏名	就任年月日	主な現職
職員	築 雅之	令和 3年1月13日	高崎商科大学・短期大学部 副学長
〃	中村 雅典	平成27年4月 1日	高崎商科大学短期大学部 現代ビジネス学科長
〃	安齊 義宏	令和 2年4月 1日	高崎商科大学附属高等学校長
〃	中村 登美子	平成 6年1月13日	高崎商科大学佐藤幼稚園長
〃	鱈 渕一夫	平成24年1月13日	高崎商科大学・短大事務局長
〃	森本 圭祐	平成26年4月 1日	学校法人高崎商科大学 法人本部長
卒業生	丸山 正悟	令和 3年1月13日	高崎商科大学・短期大学部 同窓会長
〃	杉本 ゆかり	平成30年1月13日	高崎商科大学附属高等学校 同窓会長
〃	吉田 広二郎	平成20年11月1日	(株)ヨシダ 取締役副社長

学識経験者	森 本 淳	平成 9年1月13日	学校法人高崎商科大学 理事長
〃	松 澤 斉	令和 3年1月13日	社会福祉法人希望館 理事長
〃	竹 上 健	平成 25年4月 1日	高崎商科大学 商学部長
〃	湊 上 勇次郎	平成 13年3月26日	高崎商科大学・短期大学部学長
〃	山 端 耕 之	平成 18年1月13日	長松寺住職
〃	蟻 川 順 子	平成 22年6月 1日	

(9) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

(単位：人)

区 分		本 部	大 学	短 大	高 校	幼稚園	合 計
教員	本務	—	30	11	62	15	118
	兼務	—	29	27	32	7	95
職員	本務	3	21	8	8	0	40
	兼務	0	11	3	12	9	35

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

●卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、所定の卒業要件を満たし、以下の能力を身に付けた者に学士の学位を授与します。

1. ビジネスにおける倫理観を持ち、社会や組織で協働できる能力
2. デジタルリテラシーを身に付け、課題発見・解決に臨む姿勢
3. 多様性を尊重したコミュニケーションを行い、グローバルな視点で考える能力
4. 専門的分野の学びを、社会で応用できる能力
5. 大学での学びを地域に還元し、価値を創造する姿勢

経営学科

1. 経営学の専門的知識を持ち、組織全体を見渡す能力
2. 経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を多面的に理解し、活用できる能力

会計学科

1. 会計学の専門的知識を持ち、職業会計人として社会的責任を全うできる能力（職業会計人...公認会計士、税理士、会計に関する教員・公務員、会計に関する企業人）
2. 財務分析を行い、経営改善に関する助言を行える能力

〈大学院〉

本学大学院は、「2年以上在学して必要な単位を修得し、学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること」を修了要件とし、以下のような能力を身につけた者に修士の学位を授与します。

1. 一般的及び専門的教養の基礎の上に、構造的・システマ的分析能力を身につけている。
2. 実践的な問題解決能力及び管理運営能力を養い、知識基盤社会を支える高度で知的な素養を身につけている。
3. 高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することができる。
4. 調査、研究のために必要となる様々なスキルを身に付け、企業や産業が直面する諸課題に対し高度な判断能力、分析能力を活用することができる。

〈短大〉

本学短期大学部は、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生の卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

1. 現代の社会情勢を理解しており、諸課題について主体的に考える姿勢を身に付けている
2. 基礎的知識を身に付けており、学んだことを発信できる能力を身に付けている
3. 組織において協働できる能力を身に付けている

アカデミック群では、以下の姿勢や能力を身に付け、「対応力」をもった人材を輩出します。

1. 生涯にわたって学び続ける姿勢を身に付けている
2. 基礎的な英語力（聞く、話す、読む、書く、やり取り）を有し、グローバルな視野と多様な価値観を尊重する姿勢を身に付けている
3. 幅広い教養に基づいた創造的思考力と、課題解決力を身に付けている

キャリア群では、以下の姿勢や能力を身に付け、「実践力」をもった人材を輩出します。

1. 豊富な実務体験を積んでおり、自ら地域と関わることができ、課題発見能力を身に付けている
2. 専門的職業スキルと、デジタルリテラシーを身に付けている

●教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、ディプロマポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 主体的に人と交わり、探求心を持って自ら進んで学問に相対する姿勢を醸成するため、全学年においてゼミナール形式の授業科目を配置する。
2. 基礎教育科目では、学問の実践に必要な基礎的能力と、ビジネスにおける倫理観、社会や組織で協働できる能力を身につけさせるため、「思考力」「人間力」「社会力」「人間の理解」「社会の理解」の区分を配置する。
3. デジタルリテラシー、情報収集力、データ分析力を身に付けさせるため、「ICT活用力」の区分を配置する。
4. 多様化を尊重したコミュニケーションを行い、グローバルな視野を養うため、基礎教育科目に「表現力」の区分を配置し、学部共通基幹科目に発展的な関連する科目を配置する。
5. 専門教育科目では、商学の広い知識を身に付けさせる。さらに経営学及び会計学の専門的知識と研究法を深めていけるよう、「経営」「会計」の分野を中心に授業科目を体系的に配置する。
6. 学士過程教育での学修成果を地域に還元し、価値を創造する姿勢を身に付けさせるため、専門教育科目に地域社会や企業課題を発見・解決するPBL型及び産学官連携等の実践的授業科目を配置する。

〈大学院〉

本学大学院は、学部教育を基礎に上位の教育機関として高度で知的な素養のある職業人を育成するために、商学研究科商学専攻に「流通・マーケティング担当リーダー養成コース」「情報ビジネス・情報システムの専門家養成コース」「ビジネスリーダー・起業家養成コース」「会計・財務の専門家養成コース」の4コースを設置するとともに、3つの学問領域「基礎科目」「専門科目」「演習」を以下の方針に基づいてカリキュラム編成しています。また、大学院においても教職課程が開設され、高等学校教諭専修免許状（商業）の取得が可能となっています。

1. 基礎科目は、導入、総論の科目として必修（1科目）及び流通・マーケティング・経営・マネジメントに関する基礎理論を学ぶ科目として選択（2科目）の計3科目から構成される。

2. 専門科目は、院生各々の問題意識や興味、関心にきめ細かく対応し、また応用的・専門的な知識を深めるために、「商学・情報学分野」（11科目）及び「経営学・会計学・経済学分野」（13科目）の合計2分野24科目から構成される。これらの専門科目は全て選択科目である。
3. 演習は、基礎科目・専門科目の履修を通して、院生各々が定めた研究テーマについて、修士論文作成を行う科目として必修（2科目）により構成される。

〈短大〉

本学短期大学部は、ディプロマポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 基礎科目には、基礎的知識を修得し、現代の社会情勢を理解するため「教養」に関する科目を、主体的に考える姿勢を養うために「ビジネススキルズ」に関する科目を、学んだことを発信できる能力を養うために「コミュニケーション」に関する科目を置く。
2. 現代ビジネス学科としてビジネスの基礎を理解するため、ビジネスに関する科目を必修として配置する。
3. 組織において協働できる能力を養うために演習科目および短期のインターンシップ科目を配置する。

【アカデミック群】

1. 生涯にわたって学び続ける姿勢を身に付け、新たな時代でも通用する「対応力」を養うため、学科に「アカデミック群」を設置し、その下に「英語コース・編入コース」を置き、それぞれに専門科目を配置する。「対応力」とは、確かな言語力、広い教養に裏打ちされた創造的思考力により構成される。
2. 専門科目には、基礎的な英語力やグローバルな視野と多様な価値観を尊重する姿勢を養うため、英語や国際に関する科目および海外での活動を含む科目を配置する。
3. 創造的思考力、課題解決力を養うため、思考に関する科目を置くとともに、各科目内においては積極的にグループワーク、グループディスカッション、プレゼンテーション等のアクティブラーニングを盛り込んだ教育を行う。

【キャリア群】

1. キャリア形成を主たる目的とし、専門的な職業スキルを学び、「実践力」を養うため、学科に「キャリア群」を設置し、その下に「ホテル・ブライダルコース」「医療コース」「会計・ビジネスコース」を置き、それぞれに専門科目を配置する。「実践力」とは、デジタルリテラシー、発信力、インターンシップやフィールドワークにより培われる豊富な実務体験で構成される。
2. 専門科目には、自ら地域と関わることができる能力や課題発見能力を養うため、長期のインターンシップや地域に関する科目を配置する。
3. デジタルリテラシーを修得させるため、情報に関連する科目を置くとともに、各科目内においては積極的にICTを活用した教育を行う。

●入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、総合的に実践する応用能力を有した幅広い職業人を育成します。本学部への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能を求めま

す。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。また、自ら課題を発見し、解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。さらに、学内外での幅広い活動、ビジネスやICT、コミュニケーションなどに関する資格の取得は望ましいと考えます。関連した競技会などへの参加やその成果、高度な資格取得は評価します。以下のような志向性、資質を持った志望者を歓迎します。

1. ビジネスモデル開発や起業を通じて、企業社会の革新を志す人
2. 情報・ネットワーク技術で、地域や企業の価値創出を目指す人
3. 会計学の専門性を深め、職業会計人としての社会貢献を目指す人
4. 多様な人と協働して、地域の問題解決に取り組む人

〈大学院〉

本学大学院は「実学重視」「人間尊重」「未来創造」の教育理念のもとに商学に関する高度で知的な素養のある職業人の育成を目的にしています。この目的にしたがって次のような人を求めます。

1. 大学で学んだ専門知識を基礎にしてさらに深く専門的・実践的に学びたい人。
2. 企業や社会での経験を活かしてより高度の専門的な能力を身に付けたい人。
3. ITコーディネーターやファイナンシャル・プランナー、税理士など高度な実務能力を有する専門家を目指す人。

〈短大〉

本学短期大学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、「対応力」と「実践力」を持った人材を育成します。本学科への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能、及び思考力・判断力・表現力を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。また、自ら課題を発見し解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。さらに、学内外での幅広い活動、ビジネスやICT、コミュニケーションなどに関する資格取得は望ましいと考えます。関連した競技会などへの参加やその成果、高度な資格の取得は評価します。以下のような志向性、資質を持った志望者を歓迎します。

1. 実質的な英語力とグローバルな視野で、様々な文化圏の人たちとの関係構築を志す人
2. 卒業後も国内外で学びを深める意思のある人
3. マナーとホスピタリティを持って内外の人と接する仕事を通して、地域の豊かさを創造する人
4. 地域社会や企業組織の中で多様な人と協働し、深いコミュニケーションを通して問題解決に貢献できる人
5. 地域で学び、地域の仕事を通して、地域の価値を外部に発信できる人

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人高崎商科大学では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組む具体的な諸施策を「中期計画」として策定し実施しています。

令和2年度から、第二期の新たな5か年の計画（令和2年度～令和6年度）として実行しており、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の関係から、計画の変更等を余儀なくされたものもありますが、影響を受けなかったものについては、年次計画に基づいて、概ね

計画どおりに進められています。特に財務計画においては、計画を上回る状況となっています。
令和4年度に行われた学校法人及び各設置学校における事業の状況等は、以下のとおりです。

■ 学校法人関係

(働き方改革に対応した就労環境の構築)

働き方改革への対応のため、学園教職員の勤務時間管理の他、事務職員には金曜日をノー残業デーとして時間外労働の縮減を実施しました。

また、次年度に向けた就労環境整備の関係から、大学・短大の教員については、専門業務型裁量労働制を導入することとした。

時季指定休暇を含む年次有給休暇の取得促進を実施すると共に、全教職員に対してストレスチェックを行い、一部の高ストレス職員については産業医との連携を図るなどしており、働きやすい職場環境を保つようにしておりますが、引き続き環境整備に努めます。

(寄付金の募集)

令和元年度より法人ホームページに寄付金募集のページを設け、寄付金の募集を開始し、学園の永続的な発展に向けより魅力ある学園とするため、教育・研究活動や施設設備、課外活動等の目的別に、また、大学・短大・高校・幼稚園の各設置学校に対して支援をお願いするものとなっております。令和4年度も、多くの方にご支援をいただきました。

引き続き、趣旨の周知と寄付への賛同を得られるよう努めて参ります。

(学習環境の整備)

大学・短大・附属高校・幼稚園の建物劣化診断調査を実施しました。また大学・短大では空調設備更新やネットワーク基幹機器更新工事の実施、附属高校では校舎の非構造部分の改修工事を行い学習環境の充実や安全を目的とした整備を積極的に行っています。

■ 大学・短大関係

1. 教育・研究関連活動

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生への支援実施)

新型コロナウイルス感染症拡大により、経済的に困窮する学生を支援するため、大学・短大の全学生に対して学生食堂の利用における補助を行いました。また、遠隔授業のサポートや学修から学生生活まで幅広い範囲で学生教育の補助を行うため、学生の遠隔授業チューターや学修チューターのほか、様々な学生生活についての相談を目的とした、学生ピアサポーターを有償により配置して、学生支援体制の充実を図っております。

(教職課程(高一種免・情報)の申請認定)

教職課程の充実を図るため申請を行っていた高校一種免許(情報)の課程について、11月に文部科学省より2022年4月開設の認定を受けました。※大学 経営学科生のみ

これにより、2022年度以降の入学生は、これまでの「商業(大学 経営学科、会計学科)」の免許状に加え、「情報」の免許状の取得が可能となります。

(課外教育プログラムの実施)

教育の質保証及び学修成果の向上を目的として、理論と実践の学修サイクルを構築するため、課外教育プログラムを実施しています。正課科目における実践教育の導入や企業連携プロジェクト等による課外教育における実践教育の導入を進めて、実学教育の全体像を明確にするものです。

● 「3.5本の矢プロジェクト」

「3.5本の矢プロジェクト」(企業連携教育)とは、革新的な社会活動を行う企業と連携し、次世代を担う学生を本学の DP に即して育成する取り組みです。実践参加型の PBL (Project Based Learning) を全てのプログラムにて導入しています。

プロジェクト開始当初、参加企業であったアドビ株式会社、楽天株式会社、株式会社電通の3社を3本の矢と見立て、成長の可能性を秘めた3.5本の矢である学生を4本目の矢として世に放つというコンセプトのもと「3.5本の矢」と命名しました。現在では、地元を中心に50社以上の企業と連携し、大学・短大・附属高校から350名以上の学生・生徒が参加しています。各プログラムは教学課 教育企画グループで企画し、企画内容に沿った専門領域の教員1名がプロジェクトリーダーとして主導しています。

PBL型として実践するため、各プログラムでは実社会に即した明確な目的を設定し、目的達成のための課題発見を学生がおこないます。その課題に対して実務レベルの仮説(いきなり応用からはじめる)をたて、その仮説を立証するための情報収集をします。ワークは原則3~5人のチームを組んで行い、個々で集めたエビデンスを共有し、課題解決に向けてチームで取り組む。考えられた解決策を実践し、結果を含めた検証(振返り)を行い、今後の計画を立てます。1人ひとりの学生が主体的に取り組めるよう、何かしらのリーダーを担当するシェアド・リーダーシップを取り入れています。DPに沿ったコンピテンシーを定着させるためには、インプット・アウトプットの繰り返しが必要となるため、ほとんどのプログラムは3~6ヶ月の長期に渡った実施となります。

各プログラムでは、学生自身がDPに沿ったコンピテンシー評価の上昇を実感できるように、またプログラムの成果を検証するため、DP ルーブリック自己評価を行っています。ルーブリックは「チームワーク・協働力」「情報収集力」「考える力」「課題発見力」「課題解決力」「マネジメント・管理力」の6項目がLv.1~Lv.5の5段階に分かれており、プログラムの事前と事後(長期の場合は中間)に実施しています。プログラムの最後に行われる振返りワークにて、その伸び率の差異から自己成長の分析を学生自身が行い、ルーブリックの集計結果を下に、担当の教職員にてプログラムの教育効果の検証をおこなっています。

令和4年度の実施プログラムは以下の表のとおりとなります。

タイトル	連携企業	内容	参加者数
群馬のポテンシャルを魅力にして伝える!	株式会社電通	キャッチコピーの創り方	28
Vege De マリアージュ	無印良品	無印商品×群馬野菜=レシピ開発	17
いの BEN2022	JA ファーマーズ	弁当商品開発	19
いの BEN~番外編~	JA ファーマーズ	ドレッシング商品開発	4
発掘! 県民 Sweets2022	高崎ターミナルビル	群馬お菓子のブランディング	10
イオンモール CDP2022-2023 ※継続中	イオンモール	コミュニティ創出のイベント企画	17

本プロジェクト参加学生の満足度や成長実感が高くなることはアンケート等でも実証されていますが、学生のモチベーション維持にはまだ多くの課題が残されています。固定化されたプログラムを繰り返すのではなく、多様で柔軟な仕組みを取り入れながら、個々の学生の可能性を最大限に伸ばす動機づけ学修のフレームワークの構築を目指し、今後も発展させていく予定です。

(経理研究所（簿記講座）、公務員プログラム等の実施)

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”の「経理研究所講座」や「公務員プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出している株式会社東京リーガルマインドと連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

令和4年度は、経理研究所の簿記会計講座受講者から、公認会計士試験論文式に3名、公認会計士試験短答式に9名、税理士科目の簿記論に10名、財務諸表論に10名が合格したほか、日商簿記検定1級に15名、全経簿記能力検定試験上級2名が合格しています。

特に、公認会計士試験論文式には、8年連続で現役合格者を輩出しており、北関東甲信越の国公立大学で唯一の実績となっています。

また、公務員等の関係は、前橋市役所、真岡市役所、甘楽町役場、神奈川県警察に、教員関係では、群馬県立太田高等特別支援学校、埼玉県立鴻巣高等学校、栃木県立佐野松桜高等学校に採用されております。

(高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための"高崎商科大学"高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「高校」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間の計7年間で、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希望」を実現するための事業です。

令和4年度のプロジェクト協定校数は、全国の商業高校を中心に、新たに3校、1団体増えて合計48校、9団体（令和4年3月末時点）となりました。

毎年8月には、日商簿記検定1級の合格を目指す全国の高校生・指導教員が参加して、合同の勉強合宿を開催しており、令和4年度は2年ぶりの対面開催として、8月8日（月）及び9日（火）の2日間にて実施致しました。

(短期大学部の資格取得)

短期大学部では、正課カリキュラムにおいて資格取得のための学びを組み込んだ授業を展開しております。令和4年度の実績として、「医療事務技能士」に18名、「ドクタークラーク検定」に1名、「日商簿記検定3級」に6名が合格しています。その他、「ホテルビジネス実務検定試験（ベーシックレベル）」では、受検者25名が全員合格し全国指導優秀校に認定され表彰を受けました。

2. 地域連携・社会貢献活動

大学では、平成25年度から平成29年度までの5年間に亘り文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（事業名：『「地と知から（価値）」を創出する地域密着型大学を目指して』）を実施してきました。また、これに加え平成27年度からは共愛学園前橋国際大学が実施するCOC+事業へも参加して取組みを行ってきました。

これらの事業については、終了後も継続して実施しており、各自治体等と連携して、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」とそれを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に取り組んでいます。

令和4年度は、新型コロナウイルスの影響で見送られていた各地域の活動が再開され、地域連携センターにおいても包括連携先を中心に以下の活動に取り組みました。

《包括連携協定締結先》

高崎市、甘楽町、富岡市、下仁田町

上信電鉄、しののめ信用金庫、高崎信用金庫、テグレット技術開発、高崎ターミナルビル
群馬県信用保証協会（2022年10月締結）

地域	事業名	連携先	日程
高崎	高崎市内4大学地域貢献担当者 情報交換会	①高崎経済大学 ②高崎健康福祉大学 ③新島学園短期大学 ④高崎商科大学	5月27日（会場④） 10月22日（会場③）
	高崎市立南八幡小学校まち探検（2年生13名来学）	高崎市立南八幡小学校	5月25日
	学習支援ボランティア	高崎市立南八幡小学校	
	学習支援ボランティア	高崎市立南八幡中学校	
	学習支援ボランティア	高崎市立城山小学校	
	学習支援ボランティア	高崎市立寺尾中学校	
	部活動支援（ソフトテニス・バスケットボール・陸上）	高崎市立南八幡中学校	
	部活動支援（ソフトテニス・バレーボール）	高崎市立寺尾中学校	
	ふるさと学習 5年生対象	高崎市立南八幡小学校	5月18日
	ふるさと学習 6年生対象		6月3日
	タブレット設定支援		5月24日
	ふるさと学習	南八幡中学校	①5月16日、②11月30日
	倉賀野中学校やるベンチャー（2年生3名）	倉賀野中学校	6月14日～16日
	高崎高等学校 SSH		
	県内農家応援プロジェクト（梅収穫・販売）	高崎ターミナルビル	6月19日（収穫）
県内農家応援プロジェクト（梅ビールお披露目会）	高崎ターミナルビル	10月7日、10月22日	

	県内農家応援プロジェクト（婦恋村キャベツ収穫・販売）	高崎ターミナルビル	8月28日
	NPO・ボランティアフェスティバル	高崎市	2月25日
	国際ソロプチミスト高崎 認証30周年記念式典支援	国際ソロプチミスト高崎	3月11日
	東公民館イベント企画	高崎市東公民館	8月22日
	南公民館イベント企画	高崎市南公民館 ペリテック(株)	3月29日
	高崎まつりボランティア		9月3日・4日
	倉賀野子ども食堂イベント補助		11月19日
	たかさきハロウィン企画	高崎市	10月8日-10日
	たかさき雷舞フェスティバル	高崎市	10月9日
	みのわの里きつねの嫁入りボランティア	きつねの嫁入り実行委員会	10月2日
	キングオブパスタボランティア	キングオブパスタ実行委員会	11月13日
	TSK フェス ゴム動力自動車コンテストボランティア	高崎青年商業者研究会	10月30日
	鳥川 Café プロジェクト	サンフラワー	
	(英語併記版) 上野三碑&南八幡エリアガイドブック完成披露会	二碑の会	12月18日
	発掘！県民 Sweets	高崎ターミナルビル	12月16日・17日
富岡	①富岡市総合計画審議会 ②移住定住推進アクションプラン策定委員会 ③地域づくり活動検証市民委員会	①富岡市企画課 ②③富岡市地域づくり課	①7月より5回 ②7月より4回 ③7月より3回
	工女まつり 実行委員会	富岡製糸場課	6月より3回
	とみおか夏まつり	富岡青年会議所	7月23日
	とみおかキッチンフェス ボランティア	富岡市飲食店組合	11月6日
	富岡クリスマスマルシェ	高崎健康福祉大学ボランティア・市民活動支援センター学生スタッフ	12月10日
	模擬ブライダル（会場：富岡製糸場西置繭所）	富岡製糸場課	9月25日
	富岡製糸場150周年記念式典 アテンダント	富岡市	10月1日
	富岡製糸場150周年記念 工女まつり参加	富岡市	10月2日
	富岡製糸場150周年記念 世界遺産サミット アテンダント	富岡市	10月29日
	富岡製糸場150周年記念 世界遺産サミット アテンダント	富岡市	10月30日
	富岡製糸場周辺における観光客満足度調査	富岡市役所観光交流課	①11月5日 ②11月6日
	富岡製糸場内 AR コンテンツ制作	富岡製糸場課 株式会社 ProVision	6月22日より
	フォトスポット用 顔はめパネル作製	城町商店街組合	7月1日（設置）

甘楽	オール甘楽の地酒「甘楽 ni ひとめぼれ」プロジェクト	甘楽町企画課 情報政策係	5月29日
	SDG s 講座（水源・森林保全プロジェクト）	甘楽町立小幡小学校	7月7日
		甘楽町立新屋小学校	7月8日
	SDG s 講座（水源・森林保全プロジェクト）	甘楽町 企画課	11月10日・11日 11日
	かんらの天水 涵養 PG 大学生によるグループワーク	甘楽町立小幡小学校	11月21日
		甘楽町立福島小学校	11月21日
		甘楽町立新屋小学校	11月21日
	甘楽町植林体験研修	甘楽町、地元森林組合	11月26日
	上州新谷駅リニューアル プロジェクト	甘楽町	
	美味しいものマップ ウェブサイト公開	甘楽町	
かんらの天水特売イベント	甘楽町	12月10日	
甘楽町多文化共生事業 動画完成披露会	甘楽町企画課	10月7日	
産学連携インターンシップ	甘楽町都市農村交流協会	①6月 ②夏季休業中	
藤岡	藤岡市「桜山公園」整備に伴う委託事業	藤岡市鬼石支所にぎわい観光課・鬼石中学校	7/7 打合せ 7/13 フィールドワーク
	藤岡おにしの夏休み（宝探し）	藤岡鬼石支所	
	鬼石観光ホテルキャンプツアー	FLY(株)、鬼石観光ホテル、藤岡市鬼石支所	
	藤岡みらい探究学習支援	群馬県立藤岡中央高等学校	5月12日、6月9日、6月30日、11月24日
藤岡・高崎	学生提案菓子販売	菓子たつや、だんべえ本舗風間堂（高崎）・昇月堂、清水屋（藤岡）・高崎ターミナルビル	12月21日
下仁田	ぐるめぐりチケット販売 第1弾	下仁田町、下仁田町観光協会	①6月18日②6月19日 ③6月25日④6月26日
	ぐるめぐりチケット販売 第2弾	下仁田町、下仁田町観光協会	①11月6日②11月23日 ③12月4日
	ぐるめぐりチケット販売 第3弾	下仁田町、下仁田町観光協会	①3月11日②3月12日
	特別公開講座（フィールドワーク）	下仁田町	12月4日
	道の駅しもにた下仁田町 観光案内所デジタルサイネージ設置及びコンテンツ制作業務公募型プロポーザル選定委員会	下仁田町 下仁田町観光協会	5/6、5/12
安中	安中小学校 教員向け SDG s 講座	安中小学校	7月21日
群馬	ぐんま未来イノベーション LAB 課題解決型新事業創出カリキュラム「Next Base」	群馬県	11月～2月
	群馬県男女共同参画推進委員会	群馬県	

	ぐんまデジタルイノベーション加速化補助金審査会	群馬県	
前橋	SDG s 職員研修	前橋市	4月25日
次世代	市内私立大学・短期大学連携事例発表会	高崎市産業創造館	2月21日
	ビジネスアイデアコンテスト	しののめ信用金庫 CREATOR'S GUILD 高崎 カロエ	12月10日
	たかしんビジネスアイデアコンテスト	高崎信用金庫	12月18日
	さくらプロジェクト（ふれあい祭り）	塚沢小学校	①11月12日②11月13日

高崎…高崎地域活性化プロジェクト

広域…上信電鉄沿線広域活性化プロジェクト

対話…地域との対話の場づくり

富岡…富岡地域活性化プロジェクト

次世代…次世代地域リーダー育成プロジェクト

活動拠点…地域活動拠点の運用維持と地域との連携推進

本学に蓄積されている教育・研究の成果といった学術的財産はもちろん、地域に内在する歴史的・文化的財産を広く開放し、地域社会の生涯学習の機会を提供することを目的に、公開講座を開催しています。令和4年度は、富岡製糸場開業150周年を記念し改めて群馬・埼玉の絹産業遺産群を学ぶ特別講座（全6回）を実施しました。その他、6講座、18回実施し、延べ375名の参加がありました。

3. 国際交流、海外大学との提携

本学では、ベトナムのフンドン大学及びハノイ貿易大学、ハノイ国家大学 外国語大学のほか、カンボジアのパナサストラ大学、インドのシンバイオシス国際大学、台湾の中台科技大学、南台科技大学、オーストラリアのサン・パシフィック・カレッジと大学間協定を締結しています。また、アメリカ（ハワイ）のカピオラニ・コミュニティ・カレッジとは教育プログラムに関する連携協定を締結しています。

また、大学ではベトナムのフンドン大学とハノイ国家大学 外国語大学より交換留学生を受入れて国際交流を行っています。

本学は実施している海外プログラムを「IPPO プロジェクト」と総称しています。学生が海外に「一歩」踏み出して欲しいとの願いが由来です。当該プロジェクトには以下のプログラムがあります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、過去3年間渡航を伴う海外プログラムが中止となっていました。令和4年度は2つの渡航プログラムを再開し、1つは新たなプログラムとしてスタートし、計3つの渡航プログラムを実施しました。

しかしながら、つづく新型コロナウイルスの影響やウクライナ情勢による物価高騰を考慮し、自宅からでも参加できる遠隔国際交流「その場でIPPO」を一部継続して実施しました。

【渡航プログラム】

●「ベトナムフオンドン大学インターンシップ」の実施

協定先であるフオンドン大学（所在地：ベトナム ハノイ）にて、日本語に関する授業のアシスタントを行う約3週間のインターンシップ研修です。研修先でも日本語でのコミュニケーションが可能である為、海外初心者向けプログラムです。現地では大学生との交流はもちろん、外国人に教える、働くという経験を通してコミュニケーション力と多文化理解等を養うことの出来るプログラムです。令和4年度は8月8日（月）～8月29日（土）で実施し、短大生1名が参加しました。

●「オーストラリアSun Pacific College海外語学研修」の実施

協定先であるSun Pacific College（所在地：オーストラリア ケアンズ）で、3～4週間の短期語学留学のプログラムです。学内では英語のみでのコミュニケーションとなる為、英語力向上はもちろん、プール、ジャグジー、ジム、テニスコート、BBQエリアを完備され、世界各国の留学生と交流が可能です。ホームステイの他、3食付きの学生寮も選べる安心プログラムである為、海外初心者向けプログラムです。令和4年度は8月6日（土）～9月3日（土）の期間で実施し、大学生2名、短大生3名が参加しました。

●「オーストラリア Sun Pacific Collegeインターンシップ」の実施

協定先であるSun Pacific College（所在地：オーストラリア ケアンズ）での約1ヵ月のインターンシップ研修です。留学生へのケアやカフェテリアの運営、環境整備などおこないます。施設内は全て英語なので、英語力向上はもちろん、海外で働くビジネススキルも身に付けます。令和4年度は2月11日（土）～3月11日（土）で実施し、大学生1名、短大生4名が参加しました。

【オンラインプログラム】

●「その場でIPPO～Hawaii編～」の実施

「Hawaii basic 講座」では、午前に簡単なハワイ語のレッスンや観光スポット、宗教、食べ物などをテーマごとに楽しく学びました。また午後には、高崎市内でフラダンス教室を開いている方にお越しいただき、フラダンス体験を行いました。令和4年度は7月9日（土）～8月6日（土）の期間において4回にわたって実施し、短大生4名が参加しました。

4. 学生生活支援

（入学前教育等の実施）

本学では入学予定の学生に対して、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年2つの入学前教育を実施しています。

ひとつ目は、全学生を対象とした通信教育である「TUCe ラーニング」を実施しており、入学前の段階から自宅学習が可能であり、継続した学習機会を提供しております。

2つ目は、入学者同士の交流を主軸としたスクーリングを実施しており、令和4年度について、短大においては、2月18日（土）にオンライン実施、3月24日（金）には対面にて実施、大学は3月20日（月）にオンラインのみで実施しました。

(新入生歓迎会の開催)

令和4年度、学生会主催の新入生交流会を4月13日(水)、14日(木)に新型コロナウイルスの感染防止対策を講じたうえで、2日間に分けて実施しました。部活・サークル活動等の課外活動が再開となったことを受け、部活動・サークル紹介や交流を目的としてチーム対抗のクイズゲーム等を盛り込み、友達づくりのきっかけとなる学生生活スタートイベントとなりました。

(進路状況)

令和4年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学	
就職者	184名
就職未定者	6名
進学者	11名
その他	6名
計	207名

就職率 96.8% (184/190)

短 大	
就職者	73名
就職未定者	1名
進学者	8名
その他	2名
計	84名

就職率 98.6% (73/74)

キャリアサポート室では、学生の将来の進路に向け、個別相談のほか、各種講座や企業説明会等を実施しています。

令和4年度は、昨年度までの新型コロナウイルス関係の制限が緩和されたことにより、対面とオンライン両面でのサポートが可能となりました。

7月23日(土)には県内6大学が主催する「合同企業説明会」を、11月26日(土)には「三短大合同企業説明会」を開催しました。また、12月13日(火)には卒業生に協力いただき「しごと発見フェア」として、職種別パネルディスカッションをオンラインにて開催しました。

そのほか、コロナ禍で実施を見送っていた東京開催のインターンシップ向け合同企業説明会のバスツアーを企画し、下級生向けに意欲喚起をおこないました。

今後も本学を含め、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学、育英大学の県内6大学で、相互の就職関係情報や就職支援施策を共有するなど連携を図ると共に、各種施策の効率化や学生の進路選択における満足度を向上させるための取り組みを行っていきます。

(学生の課外活動)

●空手道部

空手道部は、新型コロナウイルスの関係で中止となっていた大規模大会が開催されるようになり、活動機会が増加しました。5月におこなわれた東日本大学空手道選手権大会では、出場全選手が学生連盟の大会に初めて参加するという状態でしたが、10月におこなわれた関東学生空手道選手権大会では、全日本大学空手道選手権大会への出場権を獲得し、11月に全国の舞台を経験しました。

●群馬県私立大学スポーツ大会

10月29日（土）、30日（日）の2日間にわたり、第33回群馬県私立大学スポーツ大会が、新型コロナウイルスの対策を踏まえ、実施されました。大会競技は、ソフトボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、フットサル、テニスの6種目（男女別）にて行われ、本学の結果は、ソフトボール（男子）が優勝、バスケットボール（男子）とバレーボール（男子）が準優勝という成績を収めました。

5. 施設・設備等の充実

●教室・研究棟空調設備更新工事

3号館の空調設備は、当該建物の建設時から更新を行っておらず、既存の空調機器はオゾン層保護法の規制物質でもある代替フロンを使用しているものであり、地球温暖化等の環境保全対策の観点から全廃されることになっている点、機器自体が設置から十数年経っており老朽化が進んでいる点を鑑みまして、令和3年度に教室棟、同4年に研究棟の更新工事を行いました。

●ネット環境の整備

本学では、これまでも学内においてWi-Fiが使用できる環境を整備しています。2022年度カリキュラムから情報教育の充実を図ること、学生個人のPCやタブレットの持込による無線LAN利用者の増加を見込み、アクセスポイント未設置教室への新設や、学内LAN配線・基幹スイッチの更新工事を行い、ICTを活用した教育スタイルへの対応を行っています。また、有線・無線でPCと接続するプロジェクターなども古い教室から順次更新工事を実施しています。

●大講義室の音響改修工事

キャンパス内で最大規模の人員を収容することができ、授業や学内行事などにおける使用頻度も高い大講義室の音響設備ですが、経年劣化による不具合が多く見られていた中で、既存のものよりも大型スクリーンと高性能なプロジェクター、高品質のスピーカーなどの設備に改修し、教員や外部講師にとってより活用しやすい機器を導入しました。

■ 高崎商科大学附属高等学校

(国際力向上プログラム 2023 の実施)

●持続可能な開発のための教育 (ESD) を目指して

－「主体的・対話的で深い学び」の実現

高校では、地球環境の課題を自分のこととして捉え、身近なところから取り組むことにより、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動を行っています。

また、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校としてユネスコが認定する、ユネスコスクールへの加盟を申請（現在、キャンディデート承認校として、正式加盟順番待ち）しており、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育に取り組んでいます。

●アメリカ海外教育研修

国際交流として独自のプログラムに基づき、英語力の向上はもとより国際的な視野を広げ、さらなるグローバル人材の育成を目的として、7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修（2年生希望者）を行っています。

ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドで、ホームステイにより、生のアメリカ文化や生活習慣に接して日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

令和4年度は、新型コロナウイルスの関係から、中止となりました。

●ISA グローバルスタディーズプログラム

グローバル化した社会に、自分たちはどのような意識を持って、何をしなくてはならないのか、これらのことを、まさにグローバルマインドを持った海外の大学生・大学院生との交流を通して考え、その答えを自分自身で見つけ出すプログラムとして実施しています。

令和4年度は、3月27日（月）～29日（水）の3日間実施し、特別進学国際コースの新3年生と新2年生、合計40名の生徒が参加し、英語でのディスカッションやプレゼンテーション等のプログラムに取り組みました。終了後に実施したアンケートでは、6つの質問項目に対し、平均96%の生徒が「非常に満足」「満足」との回答を得ました。

このことから、本プログラムは、大変有意義で有効性の高いプログラムであると考えます。

●ベトナムショートステイプログラム (SSP)

系列の高崎商科大学では、学生の成長を促すための海外プログラム「ベトナムショートステイプログラム」を4年前から実施しています。2018年度からは高大連携事業の一環として附属高校生も参加できるようになりました。“何か自分を変えてみたい方”“経験値を増やしたい方”に特にオススメなプログラムとなっています。

令和4年度は、新型コロナウイルスの関係から、中止となっています。

(全教室 Wi-Fi 導入×ICT やクラウドサービスを活用した多彩な学び)

タブレット PC などによる ICT 教材を利用した授業や総合的な探究の時間、Classi やスタディサプリなどの学習支援ツール活用により、自ら学ぶ姿勢を身につけるため、全教室に Wi-Fi や LAN を利用できる環境を整備しています。

生徒一人ひとりに Chromebook (タブレット) を無償貸与して、情報端末を活用した授業で思考力や創造力を伸ばすほか、動画講義の利用など、いつでもどこでも学べる環境により、学

習を強力にバックアップしています。

また、パソコンなどの情報機器を活用する力や情報モラルを学び、情報社会で不可欠な情報力も養っています。

(進路状況)

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望し、進学率は急速にアップしています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。この進学率上昇の理由は生徒一人ひとりの希望に合わせたきめ細かな指導システムにあります。

放課後や休日の学習をサポートするため、リクルートの提供する個別通信授業「スタディサプリ」やZ会の添削コースを利用しており、着実な実力アップにつながっています。

生徒の希望に合わせた文系・理系や科目の選択、各学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など、適切な進路指導ときめ細かい受験対策を行っています。また、放課後、学習支援を行う学習サポート生徒の導入やICTを活用した効率的な学習など、ワンランク上の大学を目指すことができるカリキュラムが充実しています。

毎年3月には卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちから受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

令和4年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
51名	287名	39名	115名

(部活動)

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

インターハイ： 男子団体 23位
男子個人 55位ほか
女子団体 18位
女子個人 71位ほか

国民体育大会： 少年男子9位

関東高校選抜大会： 男子個人 13位ほか
女子個人 5位ほか

全国高校選抜大会： 男子個人 出場
女子個人 出場

●空手道部

関東高校空手道大会： 男子団体形 出場
男子個人形 出場
男子個人組手 出場
女子団体形 出場
女子団体組手 5位
女子個人組手 3位ほか

インターハイ： 男子個人形 出場

男子個人組手 出場
女子団体組手 ベスト16
女子個人組手 出場

関東高校選抜大会： 女子団体形 北ブロック4位
女子団体組手 北ブロック2位
女子個人組手 北ブロック2位
男子個人組手 北ブロック出場
全国高校選抜大会： 女子団体形 出場
女子団体組手 出場
女子個人組手 出場

●テニス部

関東高校テニス選手権大会： 男子団体 5位
男子シングルス ベスト16ほか
男子ダブルス 5位
インターハイ： 男子団体 出場
男子シングルス 出場
男子ダブルス 出場
全国選抜高校テニス大会： 男子団体 出場
男子シングルス 出場

●フェンシング部

インターハイ： 男子個人エペ出場
男子個人フルーレ出場
女子個人エペ出場
関東高校フェンシング大会： 男子学校対抗 出場
女子学校対抗 ベスト8
女子個人 出場
関東高校選抜大会： 男子学校対抗エペ 4位
全国高校選抜大会： 男子学校対抗エペ 出場

●バドミントン部

インターハイ： 男子ダブルス 出場
関東高校選抜大会： 男子学校対抗 準優勝
男子シングルス ベスト8
男子ダブルス ベスト16
全国高校選抜大会： 男子学校対抗 出場

●バレーボール部

関東高校女子バレーボール大会： 出場

●少林寺拳法

関東高校少林寺拳法大会： 女子単独演武 出場

●スケート

全国高校スピードスケート競技選手権大会： 男子 500m・1000m 出場

●ペップアーツ部

関東カラーガードコンテスト 2022： 高等学校の部 金賞

2022 JAPAN CUP マーチングバンド・バトントワリング全国大会：

カラーガード部門 4位

2022 JAPAN CUP 日本選手権： カラーガード部門 3位

カラーガード・マーチングパーカッション全国大会： カラーガード高校部門 金賞

●バトントワリング部

全国高校総合文化祭： パレード部門 出場

バトントワリング関東大会： 銀賞

●放送部

NHK 杯全国高校放送コンテスト全国大会： テレビドキュメント部門 準々決勝

ラジオドキュメント部門 準々決勝

全国高校総合文化祭放送部門全国大会： ビデオメッセージ部門 文化連盟賞

オーディオメッセージ部門 文化連盟賞

関東地区高校放送コンクール： 優良賞

●文芸部

全国高校生短歌大会（短歌甲子園 2022）： 出場

関東地区高校生文芸大会： 出場

●演劇部

関東高校演劇研究大会： 優良賞

●情報メディア部

全国高校eスポーツ選手権： リーグオブレジェンド出場

ロケットリーグ出場

(施設・設備等の充実)

●教室用プロジェクターの設置

新入生一人ひとりへのタブレット PC 導入に伴い ICT 教材を活用した授業を実施するため、3 学年の 15 教室にプロジェクターを設置し、教育環境の充実を図りました。これにより、今年度で全教室へのプロジェクター設置事業が完了しました。

●校舎サッシ改修工事

災害時のサッシ落下を防止するため、第 3 校舎南面と各校舎を繋ぐ渡り廊下のサッシ改修工事を、国庫補助金を活用して実施しました。

●トイレ設備改修工事

トイレ環境の改善を図るため、校舎配置の中央部に位置する第4校舎マルチメディア室を、男女トイレ設備および更衣室に大規模改修する工事を実施しました。

●コンピュータ室更新

国庫補助金を活用し、第5校舎インターネット国際交流室の改装とパソコン等情報機器の更新工事を実施しました。

●各種安全対策工事等

教育・課外活動環境の安全を確保するため、並榎キャンパス雨天練習場の鉄骨補強工事や体育館高天井照明器具の落下防止対策工事を実施したほか、第5校舎第Ⅱ音楽室の机入れ替え等を行いました。

■ 高崎商科大学佐藤幼稚園

(認定こども園として)

平成31年4月より「認定こども園(幼稚園型)」へ移行し、保育部分の園児3号子ども(1歳半・2歳児)・2号子どもの受け入れも順調に行われております。昨今、両親とも就労している家庭が多くなり2・3号の希望者も増えています。1号子どもでも新2号登録(預かりの定額補助あり)をして、預かり保育を利用する家庭も増えています。

(子育て支援事業の実施)

幼稚園に入園前の子ども達の「コアラくらぶ(未就園児の親子登園)」は子どもは勿論母親が園生活を知り親同士のコミュニケーションをとる場として利用されています。

また、保育終了後の「きりんクラブ(預かり保育)」を開設しています。保護者の就労の他、学校行事、家族の通院等で多くの利用があります。

(正課内特別教室等)

幼稚園では、正課内において担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての下記の特別教室を行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。

「キッズダンス」「英語教室」「体操指導」「プール指導」「茶道教室」「美術教室」の他、歯磨き指導や交通ルールを教えるリスクラブ、防災教室を実施しています。

また、観音山ファミリーパークでマリーゴールドの花の苗を植える花さかキッズ、ハンカチ染め等も行っています。

(課外教室)

課外教室として「クラシックバレエ教室」「体操教室」「英語教室」「キッドピクス」「サッカー教室」を実施しています。

(施設・設備等の充実)

園児用玄関の床の張替え工事をし、明るい玄関となりました。

園庭花壇は職員が協力し手入れをし、いつでもお花がいっぱいな花壇を維持しています。

園庭の遊具は、定期的に専門業者に点検を依頼して安全に使えるようにしています。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,389,466,634	9,323,175,197	66,291,437
有形固定資産	7,464,769,827	7,491,615,173	△ 26,845,346
特定資産	795,245,183	701,329,687	93,915,496
その他の固定資産	1,129,451,624	1,130,230,337	△ 778,713
流動資産	2,498,573,638	2,216,626,045	281,947,593
資産の部合計	11,888,040,272	11,539,801,242	348,239,030
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	570,522,552	657,122,356	△ 86,599,804
流動負債	609,672,793	475,001,931	134,670,862
負債の部合計	1,180,195,345	1,132,124,287	48,071,058
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,503,370,020	10,289,240,793	214,129,227
繰越収支差額	204,474,907	118,436,162	86,038,745
純資産の部合計	10,707,844,927	10,407,676,955	300,167,972
負債及び純資産の部合計	11,888,040,272	11,539,801,242	348,239,030

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、1号館 LAN 配線・基幹スイッチ更新工事、1号館大講義室音響設備入替工事、Wi-Fi 設備整備、3号館空調設備工事、第4学生駐車場舗装工事等、高校部門は、第3校舎南側サッシ改修や第4校舎トイレ改修工事、プロジェクター設備整備等、また幼稚園部門は、送迎用バス購入等で資産の増加がありましたが、合計では、対前年度 26,845 千円の減少となりました。

「特定資産」では、育英基金や周年事業、施設設備拡充資産への増加により合計では、対前年度 93,915 千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、ソフトウェアの減少等により、合計では、対前年度 778 千円の減少となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度 66,291 千円の増加となり、本年度末 9,389,466 千円となりました。

「流動資産」では、学生生徒等納付金の増加に伴い現金預金等が増加したことから、合計では対前年度 281,947 千円増加し、本年度末 2,498,573 千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して 348,239 千円の増加となり、本年度末 11,888,040

千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金及び退職給与引当金が減少したことにより、合計では対前年度で86,599千円減少し、本年度末570,522千円となりました。「流動負債」では、前受金や預り金は減少しましたが未払金が増加したことで、合計では対前年度で134,670千円増加し、本年度末609,672千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して48,071千円増加し、本年度末1,180,195千円となりました。

【純資産の部】

「基本金」では、第1号、第3号の基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で214,129千円の増加となり、本年度末10,503,370千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、86,038千円の収入超過となり、前年度繰越収支差額の118,436千円と合わせて、翌年度繰越収支差額は204,474千円の収入超過となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し300,167千円の増加となり、本年度末10,707,844千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は10,707,844千円となり、対前年度で300,167千円増加しました。

(単位：千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産	9,392,612	9,374,491	9,350,090	9,323,175	9,389,466
流動資産	1,728,562	1,829,231	1,850,137	2,216,626	2,498,573
資産の部合計	11,121,174	11,203,722	11,200,227	11,539,801	11,888,040
固定負債	875,636	785,341	678,224	657,122	570,522
流動負債	474,779	508,210	432,512	475,001	609,672
負債の部合計	1,350,415	1,293,551	1,110,736	1,132,124	1,180,195
基本金	9,840,280	9,994,969	10,147,119	10,289,240	10,503,370
繰越収支差額	△ 69,521	△ 84,798	△ 57,627	118,436	204,474
純資産の部合計	9,770,759	9,910,171	10,089,491	10,407,676	10,707,844
負債及び純資産の部合計	11,121,174	11,203,722	11,200,227	11,539,801	11,888,040

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%、運用資産余裕比率は年)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
運用資産余裕比率	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
流動比率	364.1	359.9	427.8	466.7	409.8
総負債比率	12.1	11.5	9.9	9.8	9.9
前受金保有率	541.8	537.7	588.5	649.4	742.6
基本金比率	92.0	92.9	93.9	94.3	95.1
積立率	111.4	110.4	108.3	115.1	120.6

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,767,675,000	1,769,011,740	△ 1,336,740
手数料収入	54,880,000	55,238,416	△ 358,416
寄附金収入	14,680,000	14,950,700	270,700
補助金収入	775,613,000	801,006,950	△ 25,393,950
資産売却収入	301,136,800	301,131,000	5,800
付随事業・収益事業収入	23,010,000	20,658,825	2,351,175
受取利息・配当金収入	19,250,000	25,911,745	△ 6,661,745
雑収入	100,822,134	100,218,146	603,988
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	317,000,000	315,979,500	1,020,500
その他の収入	216,222,709	228,722,865	△ 12,500,156
資金収入調整勘定	△ 320,094,500	△ 471,432,095	151,337,595
前年度繰越支払資金	2,068,262,167	2,068,262,167	
収入の部合計	5,338,457,310	5,229,659,959	108,797,351
支出の部			
人件費支出	1,449,652,530	1,447,490,230	2,162,300
教育研究経費支出	663,707,137	644,625,289	19,081,848
管理経費支出	154,772,085	147,339,564	7,432,521
借入金等利息支出	2,903,767	2,903,767	0
借入金等返済支出	73,328,000	73,328,000	0
施設関係支出	158,351,308	157,834,950	516,358
設備関係支出	80,619,792	66,418,612	14,201,180
資産運用支出	487,691,396	487,691,396	0
その他の支出	54,412,326	51,947,102	2,465,224
〔予備費〕	33,587,578		33,587,578
資金支出調整勘定	△ 27,346,428	△ 196,268,706	168,922,278
翌年度繰越支払資金	2,206,777,819	2,346,349,755	△ 139,571,936
支出の部合計	5,338,457,310	5,229,659,959	108,797,351

収入については、学生生徒等納付金や補助金収入、受取利息・配当金収入等で増加しましたが、付随事業・収益事業収入や前受金収入等の科目で減少し、予算に対して 108,797 千円減の 5,229,659 千円となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等で減少した結果、「翌年度繰越支払資金」は予算に対し 139,571 千円増加し、2,346,349 千円となりました。

【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、ほぼ予算どおりとなりましたが、3年度から比べると大学・高校でそれぞれ増加し75,280千円の増収となりました。

「手数料収入」は、入学検定料等が増加したことで、予算に対して358千円の増収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入で、270千円の増収となりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）収入の他、幼稚園関係の施設型給付費収入となります。予算に対しては、大学・短大・幼稚園の補助金が増加したことで、25,393千円の増収となりました。

主な補助金は、大学・短大の経常費補助金のほか、改革総合支援事業補助金や高校・幼稚園の群馬県振興費補助金、高校の群馬県私立高校授業料等支援事業補助金や私立高等学校等ICT教育設備補助金、幼稚園の高崎市私立保育所等運営支援補助金等の各種補助金による収入です。

「資産売却収入」は、有価証券売却による収入です。

「付随事業・収益事業収入」は、大学の公開講座収入、高校の寮費や購買、幼稚園の給食費や送迎バス代等による収入です。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券と定期預金の受取利息収入です。

「雑収入」は、大学・短大のロッカー貸出や高校の携帯基地局に伴う収入のほか、群馬県私学振興会からの退職資金収入、大学・短大の科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。

「前受金収入」は、令和5年度入学者分の納付金で3年度から比べると2,515千円の減収となりました。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で予算からは2,162千円の減少となりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費で、新型コロナウイルスや物価高騰の影響により結果としては、予算に対して19,081千円の減少となりました。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等で、予算に対してはほとんどの支出で減少し、合計で7,432千円の減少となりました。また、3年度と比べると修繕料支出や広報費支出等の減少により14,409千円減少しました。

「借入金等利息支出」は、高校北側隣接地購入時と大橋キャンパス第1校舎及び第7校舎建設時及び大学4号館建設時の借入金に対する日本私学振興・共済事業団や市中金融機関への利息支出です。

「借入金等返済支出」は、高校北側隣接地購入時と大橋キャンパス第1校舎及び第7校舎建設時及び大学4号館建設時に借り入れた日本私学振興・共済事業団や市中金融機関への返済支出です。

「施設関係支出」は、建物附属設備支出の減少により516千円減少となりましたが、3年度と比べると15,733千円の減少となりました。主なものは、大学・短大関係は、1号館LAN配線・基幹スイッチ更新工事、3号館空調設備工事、第4学生駐車場舗装工事等に、高校関係は、第3校舎南側サッシ改修や第4校舎トイレ改修工事等に、また幼稚園関係は1階広間空調設備工事への支出が行われました。

「設備関係支出」は、全体で14,201千円の減少となり、主なものは、大学・短大関係は1号館大講義室音響設備入替工事、Wi-Fi設備整備等に、高校はインターネット国際交流室や各教室のパソコン・プロジェクター設備整備等に、幼稚園は送迎用バス購入やバス置き去り防止装置設

置等に、また大学・短大・高校の図書等へ支出が行われました。
「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です。

(単位：千円)

収入の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
学生生徒等納付金収入	1,401,546	1,521,291	1,618,288	1,693,731	1,769,011
手数料収入	53,126	56,098	51,305	59,381	55,238
寄附金収入	12,428	20,998	22,113	16,717	14,950
補助金収入	736,376	774,163	777,116	802,232	801,006
資産売却収入	100,000	461,956	201,192	303,315	301,131
付随事業・収益事業収入	28,382	22,389	18,449	25,411	20,658
受取利息・配当金収入	19,664	21,017	20,870	25,524	25,911
雑収入	60,134	100,753	67,873	102,541	100,218
借入金等収入	0	0	0	50,000	0
前受金収入	297,430	312,379	288,604	318,494	315,979
その他の収入	73,484	212,588	118,405	355,483	228,722
資金収入調整勘定	△ 332,925	△ 442,629	△ 419,955	△ 429,660	△ 471,432
前年度繰越支払資金	1,778,454	1,611,529	1,679,514	1,698,392	2,068,262
収入の部合計	4,228,103	4,672,535	4,443,778	5,021,564	5,229,659

支出の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費支出	1,305,664	1,366,146	1,395,535	1,410,643	1,447,490
教育研究費支出	508,005	621,313	629,199	571,888	644,625
管理経費支出	138,342	143,805	138,554	161,749	147,339
借入金等利息支出	5,062	4,330	3,599	2,879	2,903
借入金等返済支出	91,090	91,090	91,090	91,090	73,328
施設関係支出	300,128	133,212	22,994	173,568	157,834
設備関係支出	50,561	27,951	89,126	41,455	66,418
資産運用支出	220,287	612,126	312,100	510,975	487,691
その他の支出	45,762	77,767	98,304	42,408	51,947
資金支出調整勘定	△ 48,331	△ 84,722	△ 35,117	△ 53,356	△ 196,268
翌年度繰越支払資金	1,611,529	1,679,514	1,698,392	2,068,262	2,346,349
支出の部合計	4,228,103	4,672,535	4,443,778	5,021,564	5,229,659

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」(教育活動による資金収支)、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」(施設整備等活動による資金収支)及び「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」(その他の活動による資金収支)の3つの区分に組み替えて表示したものです。

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,769,011,740
		手数料収入	55,238,416
		特別寄附金収入	14,711,000
		一般寄附金収入	84,700
		経常費等補助金収入	772,396,950
		付随事業収入	20,658,825
		雑収入	100,218,146
		教育活動資金収入計	2,732,319,777
	支出	人件費支出	1,447,490,230
		教育研究経費支出	644,625,289
		管理経費支出	147,339,564
		教育活動資金支出計	2,239,455,083
		差引	492,864,694
		調整勘定等	148,694,570
	教育活動資金収支差額	641,559,264	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄附金収入	155,000
		施設設備補助金収入	28,610,000
		施設設備売却収入	1,576,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	30,341,000
	支出	施設関係支出	157,834,950
		設備関係支出	66,418,612
		百二十周年事業引当特定資産繰入支出	4,570,000
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	100,000,000
		施設整備等活動資金支出計	328,823,562
		差引	△ 298,482,562
		調整勘定等	△ 19,110,112
	施設整備等活動資金収支差額	△ 317,592,674	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			323,966,590

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	299,555,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		預り金収入	0
		仮払金受入収入	868,562
		退職給与引当特定資産取崩収入	91,654,504
		預託金回収収入	35,090
		小計	392,113,156
		受取利息・配当金収入	25,911,745
		収益事業収入	0
		その他の活動資金収入計	418,024,901
その他の活動による資金収支	支出	借入金等返済支出	73,328,000
		有価証券購入支出	302,121,396
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	80,000,000
		収益事業元入金支出	0
		預り金支出	4,512,130
		預託金支出	38,610
		小計	461,000,136
		借入金等利息支出	2,903,767
		その他の活動資金支出計	463,903,903
差引		△	45,879,002
調整勘定等			0
その他の活動資金収支差額		△	45,879,002
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			278,087,588
前年度繰越支払資金			2,068,262,167
翌年度繰越支払資金			2,346,349,755

本業である教育活動による資金収支では、教育活動資金収支差額が641,559千円、施設整備等活動による資金収支では、施設整備等活動資金収支差額が△317,592千円となりました。また、その他の活動による資金収支では、その他の活動資金収支差額が45,879千円となりました。

これにより、3つの区分を合わせた支払資金の増減額は、278,087千円の増加となり、前年度の繰越支払資金2,068,262千円と合わせ、翌年度の繰越支払資金は2,346,349千円となりました。

(単位：千円)

収入の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,263,335	2,485,394	2,540,827	2,687,626	2,732,319
教育活動資金支出計	1,952,012	2,131,264	2,163,288	2,144,281	2,239,455
差引	311,322	354,129	377,538	543,344	492,864
調整勘定等	59,136	△ 31,618	△ 85,123	53,052	148,694
教育活動資金収支差額	370,459	322,511	292,414	596,396	641,559
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	28,658	110,460	14,470	212,389	30,341
施設整備等活動資金支出計	454,790	366,433	216,221	519,514	328,823
差引	△ 426,131	△ 255,973	△ 201,750	△ 307,125	△ 298,482
調整勘定等	△ 20,676	19,513	△ 7,112	△ 12,587	△ 19,110
施設整備等活動資金収支差額	△ 446,808	△ 236,460	△ 208,862	△ 319,713	△ 317,592
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 76,348	86,050	83,552	276,683	323,966
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	128,015	513,508	238,077	394,676	418,024
その他の活動資金支出計	218,591	531,574	302,751	301,490	463,903
差引	△ 90,575	△ 18,065	△ 64,674	93,185	△ 45,879
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 90,575	△ 18,065	△ 64,674	93,185	△ 45,879
支払資金の増減額（小計＋そ の他の活動資金収支差額）	△ 166,924	67,984	18,878	396,869	278,087
前年度繰越支払資金	1,778,454	1,611,529	1,679,514	1,698,392	2,068,262
翌年度繰越支払資金	1,611,529	1,679,514	1,698,392	2,068,262	2,346,349

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
教育活動資金収支 差額比率	16.4	13.0	11.5	22.2	23.5

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,767,675,000	1,769,011,740	△ 1,336,740
		手数料	54,880,000	55,238,416	△ 358,416
		寄附金	14,680,000	15,620,726	△ 940,326
		経常費等補助金	747,528,000	772,396,950	△ 24,848,950
		付随事業収入	23,010,000	20,658,825	2,351,175
		雑収入	100,822,134	102,218,146	603,988
		教育活動収入計	2,708,595,134	2,733,144,803	△ 24,549,669
	事業活動支出の部	人件費	1,437,998,026	1,435,835,726	2,162,300
		教育研究経費	891,875,240	871,276,538	20,598,702
		管理経費	167,444,604	160,011,750	7,432,854
		徴収不能額等	3,253,000	3,253,000	0
		教育活動支出計	2,500,570,870	2,470,377,014	30,193,856
	教育活動収支差額		208,024,264	262,767,789	△ 54,743,525
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	19,250,000	25,911,745
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			19,250,000	25,911,745	△ 6,661,745
事業活動支出の部		借入金等利息	2,903,767	2,903,767	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,903,767	2,903,767	0
		教育活動外収支差額	16,346,233	23,007,978	△ 6,661,745
経常収支差額		224,370,497	285,775,767	△ 61,405,270	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1,581,798	1,554,997	26,801
		その他の特別収入	28,235,000	32,647,512	△ 4,412,512
		特別収入計	29,816,798	34,202,509	△ 4,385,711
	事業活動支出の部	資産処分差額	19,810,304	19,810,304	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	19,810,304	19,810,304	0
特別収支差額		10,006,494	14,392,205	△ 4,385,711	
〔予備費〕		17,103,345		17,103,345	
基本金組入前当年度収支差額		217,273,646	300,167,972	△ 82,894,326	
基本金組入額合計		△ 283,099,018	△ 214,129,22	△ 68,969,791	
当年度収支差額		△ 65,825,372	86,038,745	△ 151,864,117	
前年度繰越収支差額		118,436,162	118,436,162	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		52,610,790	204,474,907	△ 151,864,117	
(参考)					
事業活動収入計		2,757,661,932	2,793,259,057	△ 35,597,125	
事業活動支出計		2,540,388,286	2,493,091,085	47,297,201	

令和4年度の事業活動収入は予算に対して35,597千円増の2,793,259千円、事業活動支出は予算に対して47,297千円減の2,493,091千円で、基本金組入前の当年度収支差額は300,167千円の収入超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は214,129千円となり、基本金組入後の収支差額は86,038千円の収入超過となりました。

これにより、前年度繰越収入超過額の118,436千円を加え、翌年度繰越収支差額は、204,474千円の収入超過となりました。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

「寄付金」は、特別寄付金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備寄付金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「経常費等補助金」は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備補助金とに分かれて計上されています。

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「徴収不能額等」は、大学・短大・高校で回収不能となった授業料等です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

「受取利息・配当金、借入金等利息」は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(現物寄付を含む)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

「その他の特別収入」は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書等が計上されています。

また、施設設備補助金として、高校の非構造部材の耐震化に対する補助金やICT教育設備整備の補助金が計上されています。

「資産処分差額」は、大学・短大の3号館空調設備更新や図書の除却、高校の第3校舎校舎南側サッシ改修に伴う除却の他、グループ償却による除却分となります。

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,401,546	1,521,291	1,618,288	1,693,731	1,769,011
手数料	53,126	56,098	51,305	59,381	55,238
寄附金	12,232	14,798	12,351	16,945	15,620
経常費等補助金	708,251	771,093	772,780	790,048	772,396
付随事業収入	28,382	22,389	18,449	25,411	20,658
雑収入	60,663	100,753	67,873	102,541	100,218
教育活動収入計	2,264,202	2,486,425	2,541,049	2,688,060	2,733,144
事業活動支出の部					
人件費	1,320,851	1,372,002	1,384,248	1,416,078	1,435,835
教育研究経費	733,829	845,881	857,994	799,796	871,276
管理経費	144,924	153,286	147,912	171,162	160,011
徴収不能額等	730	5,835	4,752	5,135	3,253
教育活動支出計	2,200,336	2,377,005	2,394,907	2,392,172	2,470,377
教育活動収支差額	63,866	109,419	146,141	295,887	262,767
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	19,664	21,017	20,870	25,524	25,911
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	19,664	21,017	20,870	25,524	25,911
事業活動支出の部					
借入金等利息	5,062	4,330	3,599	2,879	2,903
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	5,062	4,330	3,599	2,879	2,903
教育活動外収支差額	14,602	16,686	17,270	22,644	23,077
経常収支差額	21,936	78,468	126,105		318,531
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	11,955	1,191	3,315	1,554
その他の特別収入	29,434	10,974	14,716	16,713	32,647
特別収入計	29,434	22,930	15,908	20,028	34,202
事業活動支出の部					
資産処分差額	20,218	9,623	260	20,374	19,810
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	20,218	9,623	260	20,374	19,810
特別収支差額	9,216	13,306	15,908	△ 346,619	14,392
基本金組入前当年度収支差額	87,684	139,412	179,320	318,185	300,167
基本金組入額合計	△ 324,410	△ 154,688	△ 152,149	△ 142,121	△ 214,129
当年度収支差額	△ 236,726	△ 15,276	27,170	176,063	86,038
前年度繰越収支差額	167,204	△ 69,521	△ 84,798	△ 57,627	118,436
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 69,521	△ 84,798	△ 57,627	118,436	204,474
(参考)					
業活動収入計	2,313,301	2,530,372	2,577,827	2,733,612	2,793,259
事業活動支出計	2,225,617	2,390,960	2,398,507	2,415,427	2,493,091

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費比率	57.8	54.7	54.0	52.2	52.0
教育研究経費比率	32.1	33.7	33.5	29.5	31.6
管理経費比率	6.3	6.1	5.8	6.3	5.8
事業活動収支差額比率	3.8	5.5	7.0	11.6	10.7
学生生徒等納付金比率	61.4	60.7	63.2	62.4	64.1
経常収支差額比率	3.4	5.0	6.4	11.7	10.4

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,607,000,000	1,480,914,800	△ 126,085,200
投資信託	79,293,485	81,214,113	1,920,628
その他有価証券	43,121,396	43,165,716	44,320
合 計	1,729,414,881	1,605,294,629	△ 124,120,252
時価のない有価証券	9,055,000		
有価証券合計	1,738,469,881		

② 借入金の状況

借 入 先	借入残高	利 率	返 済 期 限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	149,940,000	年 0.50%	令和14年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	55,500,000	年 0.50%	令和15年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	111,100,000	年 0.50%	令和16年3月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	120,000,000	年 0.31%	令和9年9月15日	土地・建物
群馬銀行 高崎支店	18,000,000	年 1.20%	令和9年3月1日	なし
高崎信用金庫 本店営業部	5,992,000	年 1.20%	令和9年3月1日	なし
しなのめ信用金庫 石原支店	5,992,000	年 1.20%	令和9年3月1日	なし
返済期限が1年以内の 長期借入金	73,328,000	—		なし
合 計	539,852,000			

③ 学校債の状況
該当なし

④ 寄附金の状況

寄附金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
120周年記念事業協力金	高校卒業生一同	4,570,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	教職員、保護者、卒業生	273,000 円	教育充実事業等
経常費補助	高崎市	183,000 円	新型コロナウイルス 感染対策支援
経常費補助	高校部活動後援会	5,270,000 円	部活動補助等
経常費補助	高校卒業生一同	2,285,000 円	
経常費補助	幼稚園父母の会	155,000 円	施設設備拡充等
現物寄付金	—	4,707,538 円	図書、出版物等

⑤ 補助金の状況

	高崎商科大学	高崎商科大学 短期大学部	高崎商科大学 附属高等学校	高崎商科大学 佐藤幼稚園
国庫補助金	167,017,400	41,106,900	29,635,000	0
地方公共団体補助金	80,126	34,003	420,625,497	8,196,040
施設型給付費	0	0	0	134,311,984

⑥ 収益事業の状況
該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者
該当なし

イ) 出資会社

会社名称： 株式会社TUCソリューションズ

事業内容： 売店経營業務、事務用機器・文具等の販売、斡旋
各種商品の企画、制作、販売業務

資本金： 900万円

出資割合： 100%

役員の兼任・報酬：

役 職	氏 名	学校法人との兼任	報酬の有無
代表取締役	森本 圭祐	兼 任	無
取 締 役	鰐淵 一夫	兼 任	無

- ⑧ 学校法人間財務取引
該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

学校法人高崎商科大学の令和4年度決算における資金収支の状況は、3年度に比べ学生生徒等納付金収入や受取利息・配当金収入で増加しており、収入は前年度繰越支払資金の2,068,262千円を加え、合計で5,229,659千円となりました。

一方、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、設備関係支出が増加したことで昨年度に比べ支出全体は増加しましたが、収入が増加していることで、翌年度繰越支払資金は2,346,349千円となり、この結果、支払資金の収支差額は278,087千円の収入超過となりました。昨年度からは280,000千円程の増加となっています。

また、事業活動収支においても教育活動収支差額及び教育活動外収支差額共に収入超過で、これらを合計した経常収支差額も285,775千円の収入超過となりましたが、昨年度に比べると32,756千円減少しています。これに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、300,167千円で収入超過を継続しており、基本金を差し引いた当年度収支差額も収入超過となっています。

貸借対照表における法人全体の資産状況は、資産総額が11,888,040千円で348,239千円増加し、負債総額は1,180,195千円で48,071千円の増加となりました。正味財産（純資産の合計）は10,707,844千円で、総負債及び純資産の合計に占める純資産の割合である純資産構成比率は、90.1%と財政は安定している状態です。負債における総負債比率も9.9%と低く、また、流動比率は409.8%、内部留保資産比率25.8%と負債に備える資産の蓄積も十分にされています。

本法人の経営状態は、以上の状況に加え、日本私立学校振興・共済事業団が示す「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に照らし合わせた場合、令和4年度も含めこれまで過去21年間「A区分」の正常状態に位置しており、財政基盤は安定しています。

②経営上の成果と課題

今後とも健全な経営を継続するためには、安定した財政基盤の維持が不可欠です。そのためには、教育の継続的な見直し改善と同時に、財政面での各経費の適切かつ効果的な配分と主要な収入である学生生徒等納付金及び補助金収入を増加させることが必要となり、何よりも学生等の安定的な確保が課題となります。

令和4年度は、大学をはじめ各設置学校が学生・生徒等を確保できており、次年度以降も継続していくことで、財政基盤はより安定し、収支バランスも確保できることとなります。

特に大学及び短大については、平成30年度から令和2年度の3年間で、教育研究経費及び

管理経費について奨学費支出及び広報費支出を中心に見直しを行い、経費削減を図ることで財務状況を改善する計画も実行してきました。大学は計画どおり目標を達成し、短大はマイナスとなってはいますが、学園全体としての収支状況は大幅に改善が図られました。令和4年度末現在では、法人中期計画における財務計画についても計画通りの状況となっています。

③今後の方針・対応方策

各設置学校の中長期の事業計画と共に、法人全体の中期計画に基づく財務計画により、今後とも施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取組み、引き続き財政基盤の安定と収支バランスの確保された適切な財務運営を行っていきます。

また、これからも科学研究費補助金や文部科学省の補助金事業などの競争的資金獲得に向けた取組みを強化すると同時に、寄附金収入を更に増加させることにより、収入の安定を図って参ります。